

令和5年度

「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」

①孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動基盤の強化
事業報告書

企画実施：一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター

事業主体：内閣官房

担当部署：内閣官房孤独・孤立対策担当室

目 次

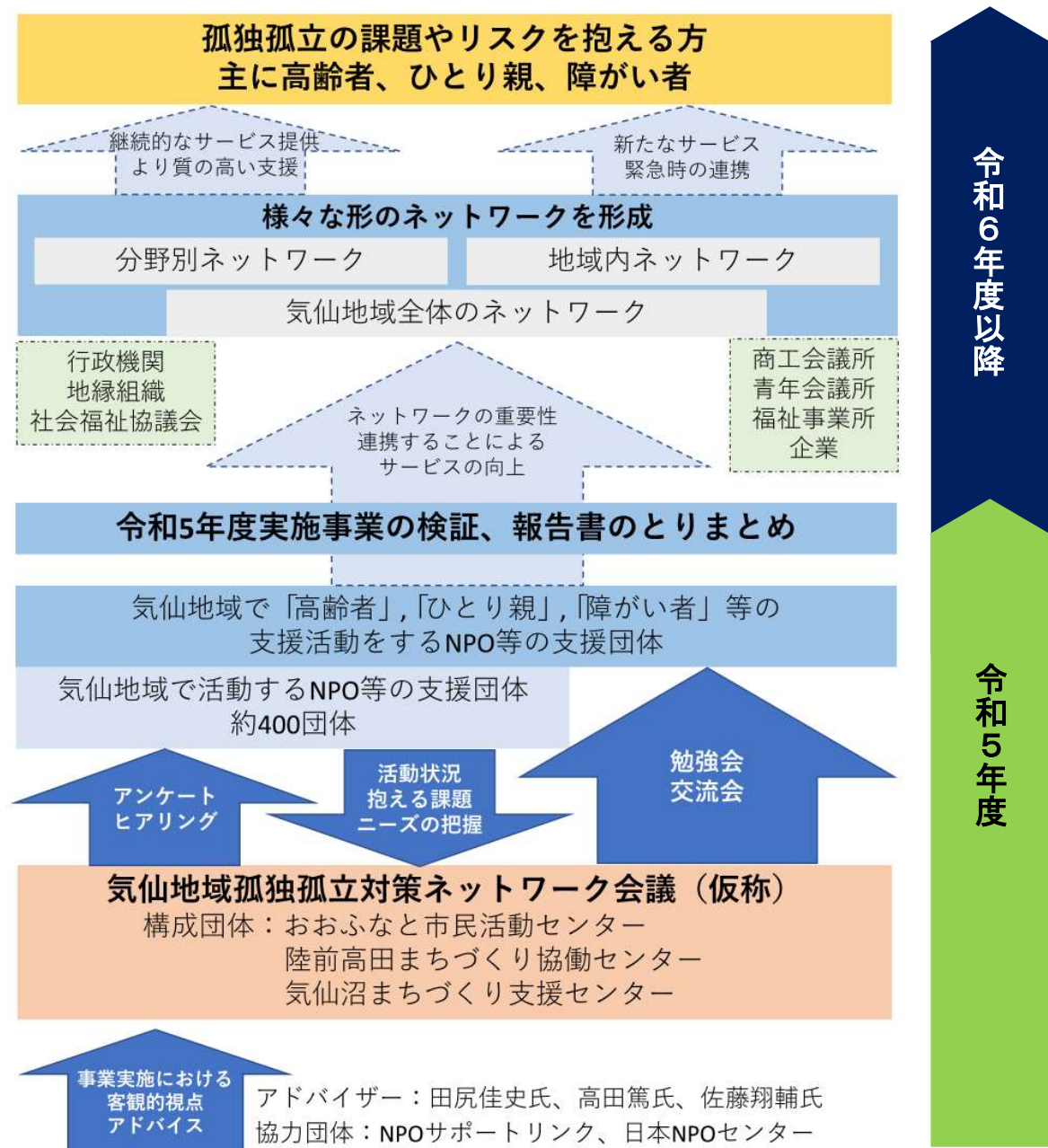
1. 事業概要.....	1
(1) 概 要.....	1
(2) 全体像.....	1
(3) 実施構成団体の活動概要.....	2
〈一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター〉	2
〈特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター〉	3
〈特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター〉	3
(4) 「気仙地域」を対象に実施する理由	4
(5) 事業の目的.....	7
(6) 調査実施のための組織体制	7
2. 実施スケジュール	8
3. 実施内容・方法.....	9
実施内容・方法	9
(1) 気仙地域孤独孤立対策ネットワーク会議の設立と定期開催.....	9
(2) NPO等の活動実態調査.....	11
【アンケート調査結果の概要】	13
〈自由記述の概要〉	31
〈クロス集計による調査結果の分析〉	34
〈アンケート調査の総括〉	44
(3) NPO向け研修（勉強）・ネットワーキング（交流）	45
〈気仙沼会場〉	47
〈陸前高田会場〉	50
〈大船渡会場〉	53
勉強・交流会の総括	57
(4) 検証、「調査報告書」の作成	57
4. 事業成果.....	58
5. 課 題.....	59
6. 今後の展開	60

1. 事業概要

(1) 概 要

東日本大震災の被災地である気仙地域（岩手県大船渡市・陸前高田市・宮城県気仙沼市）において、孤独・孤立対策ネットワーク会議を設立し、「高齢者」「ひとり親世帯」「障がい者」等に対して居場所づくりを行うNPO等を対象とした、活動実態調査、勉強会や交流会等を実施し、活動基盤の強化と市域・分野を越えたネットワーク化を図る。

(2) 全体像



（３）実施構成団体の活動概要

〈一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター〉

【沿革】

平成 30 年 3 月 1 日 法人登記

平成 30 年 4 月より「気仙沼 NPO/NGO 連絡会（地域内活動団体情報共有の場）」事務局

平成 30 年 4 月 気仙沼市「コミュニティ形成支援」業務委託実施（令和 5 年度現在継続）

平成 30 年 6 月 三陸沿岸ネットワーク「NPO サポートリンク」参画

平成 31 年 1 月 震災語り部ネットワーク「けせんぬま震災伝承ネットワーク」加盟

平成 31 年 4 月 東北大学災害科学国際研究所気仙沼分室業務委託実施（令和 5 年度現在継続）

令和 4 年度 宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援団体交流事業（気仙沼・南三陸地域）」業務委託実施

令和 5 年度 宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金による団体支援実施

【活動目的】

本法人は、気仙沼市圏域及びその周辺住民が豊かに暮らすための、まちづくり推進と支援に関する事業を行うとともに、住民、NPO、企業、行政の協働による地域社会づくりに寄与することを目的として非営利活動を行う。

【概要】

宮城県の北部、岩手につき出すように位置する「気仙沼」。

海と山に囲まれ、自然に恵まれたこのまちにおいて、先人たちが守り培ってきた気仙沼らしい環境・景観・文化を活かしつつ、これからの豊かな生活、安全・安心に暮らすことができるまちづくり活動を“つなぎ”、“ささえる”活動を行っている。市民活動参画に必要な基本情報の整理・公開・共有、さらに地域における情報交換可能な場の提供、併せて地域外の情報提供に努めている。

【過去に実施した類似事業】

令和 4 年 1 月

令和 3 年度「宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援団体交流事業」委託業務

「チームきずこう」（構成団体：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる・一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター・認定特定非営利活動法人地星社・特定非営利活動法人にじいろクレヨン）として、「人と組織の成長を考える 地域における連携の可能性」と題した支援活動団体の交流事業を実施。

〈特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター〉

【活動概要】

陸前高田まちづくり協働センターは、東日本大震災の発災をきっかけに岩手県陸前高田市で活動を開始。2012年3月から同市に事業所を設置し、陸前高田らしい協働のまちづくりを推進することを目的としている。

「市民が主役のまちづくり」を目指して、市民が中心となっていく様々なまちづくり活動に対して、各種相談に対応するセンターの運営を主として、コーディネート、地域運営組織への支援、活動に役立つ各種研修・講座の企画開催、地域の担い手の発掘と育成、ネットワークづくり等の事業を実施し、市民の想いの実現をサポートしている。

〈特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター〉

【活動概要】

おおふなと市民活動センターは、東日本大震災をきっかけに発足した大船渡市市民活動支援センター運営協議会（大船渡市、社会福祉協議会、NPO3団体で構成）を前身として、中間支援組織として発展的な活動を行っていくために法人化した団体である。

大船渡市の HUB となることであらゆるセクターの連携を促し、より暮らし続けたい大船渡を目指して活動している。NPO 支援、地域づくり支援、高齢者支援、若者支援など広い分野に関わることで、より良いアクションを起こせるように活動している。

（４）「気仙地域」を対象に実施する理由

「文化的要素」

三陸海岸の南に位置する大船渡市、陸前高田市、気仙沼市（以下気仙地域）はリアス式の入り組んだ海岸線と水深の深い入り江となっており天然の良港が多いこと、また、世界三大漁場のひとつである三陸沖に近いこともあり、古くから海からの恵みに育まれ、海を介してのつながりが深く、漁業を基盤として発展してきた「気仙地域」と称される文化圏の一部である。住居と職場が地域をまたいでいることも多く、県を越えて人の往来が日常的にある地域となっている。生活水準も同程度で、人口の減少率も各市で 20%前後であることなども似通っている。

また、津波被害を繰り返し受けてきた地域でもあり、共通する課題も多くあるが、行政単位が岩手県（大船渡市・陸前高田市）と宮城県（気仙沼市）と異なることから、解決に向けた協力体制構築において、自治体を越えた事業展開が難しい環境にある。

■ 資料 1：気仙地域の地理的位置図



■ 資料 2：各地域の東日本大震災被災直前と現在の人口／減少率

	平成 23 年 2 月末	令和 5 年 2 月末	減少率
岩手県大船渡市	41,089 人	33,238 人	▲19.11%
岩手県陸前高田市	24,246 人	17,812 人	▲26.53%
宮城県気仙沼市	74,247 人	58,370 人	▲21.38%

「孤独・孤立」状態に陥る背景

①生活様式の多様化

過酷さも相まって、地域の基幹産業である漁業を含む一次産業を継承せず、別環境に可能性を求めることが加速していることから、以下の状況を生じている。

- 家業の多くを占めていた第一次産業を継承せず、利便性や条件の良い仕事を求めて家（地域）を出る選択をすることで、世帯分離が進んだ。
- 企業等の組織勤務で時間の猶予がなくなり、「自治会（町内会）」等の地域会合への参加が難しくなり、地域内のつながりも希薄になった。
- 対面による関わりを必要としない層が増えた。
- 物価や家賃に比べ、収入が低いことも原因なのか、未婚者が増えた。

②東日本大震災の影響

津波常襲地域の気仙地域沿岸部は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による津波で甚大な被害を受けた地域でもある。震災前までは、住民のほとんどが一軒家で生活していたのだが、津波被害を受けた地域の大半が、危険区域に指定され住宅建築制限がかけられ、住み慣れた土地に戻るができなくなったばかりか、経験したことのない生活空間の集合住宅に住むことになった方も多い。

- 東日本大震災による津波被害で様々なもの（ひと、もの、土地、仕事等）が流失し、今でも喪失感を抱き続けている人も少なからずいる。
- 津波浸水地域内の関係性が崩壊し、震災前まであった近隣との“何気ない関わり”が失われた。
- 移転先は海から離れた場所となり、新たな地域の慣れない環境で生活することとなった。
- 戸建ての住環境から集合タイプの住宅に移転した方は、近隣との関わりが大きく変化。

③新型コロナウイルスの猛威

東日本大震災由来で生じたコミュニティの崩壊から 10 年を経て住宅再建も落ち着きを見せ、多様なセクターが継続的に支援を重ねてきたことにより、新たな地域における住民間のつながり創出に光が差してきた時期に、「新型コロナウイルス」が蔓延。その結果、次のような影響があった。

- 交流が制限され、他者との接触ができなくなった。
- 感染による高齢者の重症化が多くみられたことから、支援者との接触も避けられた。
- 学校の長期休校により、学生間のつながる機会が減少。
- 外出機会が激減し、肉体的にも精神的にも問題を抱える人が増加した。

①、②、③で挙げたことが要因となり、孤独を抱える方、孤立状態にある方、孤立・孤独化する危険性がある方々も、潜在的に増加していると推察できる。

統計から読み解く「孤独・孤立」の要素

東日本大震災前から令和5年までの各市別人口／世帯数の推移をまとめている。(資料3)

■ 資料3：気仙地域における平成23（2011）年～令和5（2023）年人口/世帯数の変化

各年2月末日時点（各自治体の住民台帳による）															
		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減
大船渡市	人口	41,089	39,548	39,367	39,090	38,850	38,394	37,827	37,134	36,475	35,755	35,072	34,184	33,438	▲ 6,110
	前年比		▲ 1,541	▲ 181	▲ 277	▲ 240	▲ 456	▲ 567	▲ 693	▲ 659	▲ 720	▲ 683	▲ 888	▲ 746	
	世帯	14,970	14,522	14,668	14,812	15,017	15,051	15,031	14,963	14,959	14,935	14,893	14,792	14,774	252
	前年比		▲ 448	146	144	205	34	▲ 20	▲ 68	▲ 4	▲ 24	▲ 42	▲ 101	▲ 18	
陸前高田市	人口	24,246	21,044	20,687	20,466	20,351	20,164	19,811	19,510	19,167	18,881	18,601	18,281	17,915	▲ 3,129
	前年比		▲ 3,202	▲ 357	▲ 221	▲ 115	▲ 187	▲ 353	▲ 301	▲ 343	▲ 286	▲ 280	▲ 320	▲ 366	
	世帯	8,260	7,507	7,480	7,556	7,623	7,628	7,592	7,605	7,607	7,618	7,643	7,628	7,599	92
	前年比		▲ 753	▲ 27	76	67	5	▲ 36	13	2	11	25	▲ 15	▲ 29	
気仙沼市	人口	74,247	69,986	69,089	68,260	67,561	66,604	65,762	64,685	63,716	62,386	61,282	59,962	58,753	▲ 11,233
	前年比		▲ 4,261	▲ 897	▲ 829	▲ 699	▲ 957	▲ 842	▲ 1,077	▲ 969	▲ 1,330	▲ 1,104	▲ 1,320	▲ 1,209	
	世帯	26,601	25,555	25,670	25,879	26,070	26,235	26,362	26,373	26,434	26,373	26,402	26,192	26,204	649
	前年比		▲ 1,046	115	209	191	165	127	11	61	▲ 61	29	▲ 210	12	

※ 各市ともに人口は減少し続けていることから、以前までのような支え合いはますます難しくなっており、同時に地域支援の担い手も不足してきている。

次に、国勢調査による市別の人口と単身世帯数を表にまとめている。(資料4)

■ 資料4：国勢調査による各市の人口と単身世帯数の推移



（５）事業の目的

①東日本大震災由来の交流や見守り支援活動原資が復興交付金由来である場合がほとんどで、予算の縮小等で活動が困難になったＮＰＯが活動休止、あるいは撤退し、「サービスを必要とする住民（以下、受益者）」への支援に支障をきたしていることから、被災者支援の枠組みではなく、通常活動への移行が必要。

②「孤独・孤立」に陥る原因は多岐。単独の活動で解決可能なこと＋専門知識による対応が必要なこと＋団体ごとの持ち味を活かしながら協力した方が良いこと等、受益者毎の対応が求められる。

①、②から、大船渡市・陸前高田市・気仙沼市各市の中間支援組織が連携し、「孤独・孤立」に係る活動をしているＮＰＯ団体等を調査し、現状を把握する。その結果を反映した研修や交流事業を実施。自治体をまたぎ、それぞれ特徴を活かし合い、無理なく持続的な活動ができる環境の整備を図りながら、自治体を越えた新たなネットワーク基盤の構築を目指した。

（６）調査実施のための組織体制

【実施事務局】

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ・気仙沼市：一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター | 代表理事 塚本 卓 |
| | 職員 小野寺克江 |
| | 職員 江畑 由紀 |

【協働実施団体】

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ・大船渡市：特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター | 理事長 木下 雄太 |
| ・陸前高田市：特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター | 理事長 三浦まり江 |

【アドバイザー】

本事業の実施にあたり、専門知識を有する学識経験者等に知見の提供をいただいた。

- | | |
|------------------------|--------------|
| ・一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム | 事務局長：高田 篤 氏 |
| ・国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 | 准教授：佐藤 翔輔 氏 |
| ・特定非営利活動法人日本ＮＰＯセンター | 常務理事：田尻 佳史 氏 |

【協力団体】

本事業の実施にあたり、ノウハウや他地域事例等の提供をはじめとする協力をいただいた。

- ・ＮＰＯサポートリンク（岩手、みやぎ、福島沿岸部を中心とした中間支援組織ネットワーク）
- ・特定非営利活動法人日本ＮＰＯセンター

【協力機関】

調査実施過程で、以下の関連機関に協力を仰いでいる。

- ・行政
- ・社会福祉協議会

２．実施スケジュール

事業期間：令和５年９月１日～令和６年３月８日

時期	ネットワーク会議	調査	研修・交流等	検証・報告書
令和５年 ９月	設立	現状共有		
１０月	会議開催	設計		設計
	アドバイザー招聘	調査対象精査		活動団体整理
１１月		調査内容確定		調査対象団体整理
１２月	会議開催 アドバイザー招聘 協力団体参加 令和６年度以降の活動検討	アンケート調査実施	企画立案	アンケート調査の集計
令和６年 １月	会議開催 協力団体参加		内容の詳細設計 開催準備、周知開始	アンケート調査の分析
２月	会議開催 アドバイザー招聘		市毎勉強会開催：計３回 市毎交流会開催：計３回	開催の整理
３月	会議開催 アドバイザー招聘	活動団体詳細 ヒアリング実施		事業検証 報告書作成

3. 実施内容・方法

テーマ：「孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動基盤の強化」

事業名：「地域の居場所づくり活動ネットワーク化事業」

課題感：同じ文化圏・生活圏でありながら支援体制が3市で横断されておらず、「サービスが必要とする住民（以下、受益者）」にとって利用しやすい環境ができていない。また、NPO等の団体単体による活動が多く、他の機関との横のつながりが脆弱で情報共有が不足し、受益者が抱える課題に対して対応が遅れてしまうケースもあるほか、受益者がサービスを利用しづらくなるなど結果的に受益者に負担がかかっている。

目的：気仙地域において「居場所づくり」に関係する活動を行うNPO等に対し、市域・分野を越えてネットワーク化するとともに相互研鑽を進め、活動のさらなる活性化と能力向上を行い、孤独・孤立の予防につなげることを目的とする。あわせて中間支援組織の力量形成も行い、本事業を契機にした取り組みの継続を図る。

実施内容・方法

（1）気仙地域孤独孤立対策ネットワーク会議の設立と定期開催

目的：地域で活動するNPO等の環境が整備され、孤独・孤立を抱える住民に継続的にサービスが提供できるよう、「気仙地域孤独孤立対策ネットワーク会議」（以下、ネットワーク会議）を設立し、会合を定期開催する。

実施方法：対面とオンライン併用、記載以外にも適宜メール・電話で実施

開催概要：

令和5年9月／3回（対面1回、オンライン2回）

- ・事業の進め方の確認と調査方法の検討。
- ・各市の福祉政策、組織体制の情報共有。自治体による違いを確認。
- ・NPO等活動団体のリスト化にあたり、必要要件を整理。

10月／2回（対面1回、オンライン1回）

- ・アドバイザーに事業全体の進め方についての意見を頂く。
- ・アンケート調査実施に向けた設問内容検討。
- ・当初対象と考えていた団体のうち、活動休止・活動終了団体を調査。
- ・調査対象となる団体の分野について精査。

11月／0回（メール中心）

- ・アンケートの設問について、メールベースで繰り返し確認し内容を決定。
- ・アンケート調査対象団体を市別にリスト化。
- ・アンケート調査の実施を12/4（月）～12/15（金）に決定。

※各市の担当課、市社会福祉協議会に事業内容説明と協力依頼を行う。

12月／4回（対面2回、オンライン2回）

- ・12/2（土）に東京で行われた「市民セクター全国会議」に参加。
登壇された孤独・孤立対策担当室室長の講話をお伺いし、また、関係参加団体から情報を収集した。協力団体の日本NPOセンターで打合せを行った。
- ・協力団体とアドバイザーを交え、残りの期間内で行うことを話し合った。
- ・アンケート調査票の配布（ネット・郵送・手渡し）。
- ・アンケート調査の追加ヒアリング実施。
- ・アンケート調査回答の集計と分析を行う。
- ・アンケート回答を基に、勉強会開催に向け、内容と講師を検討。
- ・令和6年度以降の事業継続について話し合い。

令和6年1月／4回（対面2回、オンライン2回）

- ・アンケート調査結果の分析について協力団体の職員からアドバイスを頂く。
- ・アンケート回答について、クロス集計等により詳細に分析。
- ・アドバイザーの助言を基に、勉強会の内容と講師、日程を決定。
- ・勉強会と交流会を併催することとした。

2月／2回（対面1回、オンライン1回）

- ・勉強会、交流会開催に向けた準備物について確認。
- ・勉強会と交流会の内容と進め方、タイムテーブルについて最終調整。

3月／2回（オンライン2回）

- ・各市の活動団体に行う詳細ヒアリングの内容を調整。
- ・最終報告会に向けた打合せ。

会議への関与：アドバイザー＝計8回

協力団体＝計2回



（２）NPO等の活動実態調査

目 的：ネットワーク会議で検討した仮説を基に、気仙地域内で活動するNPO等を対象に活動実態や抱える課題を調査する。その結果から、研修会のテーマを設定するための検討材料を集める。

対 象：気仙地域で活動するNPO等の支援団体 約 400 団体（当初想定）から変更。
詳細は、後述するアンケート実施概要に記載した。

実施方法：

- ・ネットワーク会議にアドバイザーを招聘し調査内容を協議、設定
- ・3市のNPO等支援団体をリスト化、対象団体に向けアンケート調査票を、専用フォームによるネット回答を主軸に、郵送、手渡しで送付
- ・ネットワーク会議にアドバイザーを招聘し、アンケート調査結果の検証と考察を行う
- ・アンケート調査を基にヒアリング団体を各市で1団体選定し、詳細ヒアリングを実施

手 順：

①事業対象3市のNPO等の現状確認

岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市は、東日本大震災の被災者支援を目的として活動を開始した団体が数多く存在する。震災から13年目の令和5年時点で、活動を継続している団体も少なくないが、中には、様々な要因から活動を休止、あるいは解散を選択する団体も存在する。各地域の活動団体を改めて整理し、3団体が所有している各地域の活動団体の一覧を共有し、本事業の調査対象を精査するために以下の方法で市毎にリストを作成した。

■団体情報の取得方法

- ・おおふなと市民活動センター、陸前高田まちづくり協働センター、気仙沼まちづくり支援センター、それぞれが有する団体情報（NPO等の各種法人、地縁組織、未法人化団体等）
- ・内閣府の情報（NPO）
- ・法務局の情報（社団法人等）
- ・他の市民活動支援組織の有する情報（NPO等の各種法人、地縁組織、未法人化団体等）

※自治会（町内会）地縁組織は連絡先入手が困難なこと、宗教法人は全数把握が困難であることから対象外とした。

得られた情報を精査

- ・気仙地域は東日本大震災由来で活動団体が大幅に増えたこともあり、現在の活動状況の再確認が必須であることから、活動休止・解散団体の情報を収集し反映した
- ・連絡先（住所、電話、メールアドレス、ホームページ等）が不明の団体を選別
- ・「孤独・孤立対策」基盤を整備し、県域を越えたネットワーク作りをする上で必要な各地域の活動団体基礎情報を共有

②事業対象3市の福祉施策の確認

話し合いを進める中で、福祉に係る活動の違いが明らかになったことから、共通理解を進めるために各市特有の組織やその役割を整理した。

■調査期間

令和5年12月4日（月）～12月15日（金）まで（郵送の場合、消印有効とした）

■調査対象とした団体数：

184団体（大船渡市：49／陸前高田市：39／気仙沼市：96）

属 性 別	小 計	大船渡市	陸前高田市	気仙沼市
特定非営利活動法人	58団体	20団体	16団体	22団体
社会福祉法人	27団体	15団体	5団体	7団体
公益社団法人	2団体	2団体	0団体	0団体
公益財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
一般社団法人	46団体	11団体	17団体	17団体
一般財団法人	4団体	1団体	1団体	3団体
医療法人	1団体	0団体	0団体	1団体
任意団体	45団体	0団体	0団体	43団体
その他	2団体	0団体	0団体	2団体
合 計	184団体	49団体	39団体	96団体

■回答団体数

68団体（大船渡市：15／陸前高田市：16／気仙沼市：37）

属 性 別	小 計	大船渡市	陸前高田市	気仙沼市
特定非営利活動法人	30団体	8団体	10団体	12団体
社会福祉法人	5団体	1団体	2団体	3団体
公益社団法人	1団体	1団体	0団体	1団体
公益財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
一般社団法人	15団体	5団体	3団体	6団体
一般財団法人	1団体	0団体	1団体	1団体
医療法人	0団体	0団体	0団体	0団体
任意団体	15団体	0団体	0団体	11団体
その他	2団体	0団体	0団体	2団体
合 計	68団体	15団体	16団体	37団体

■回 答 率：

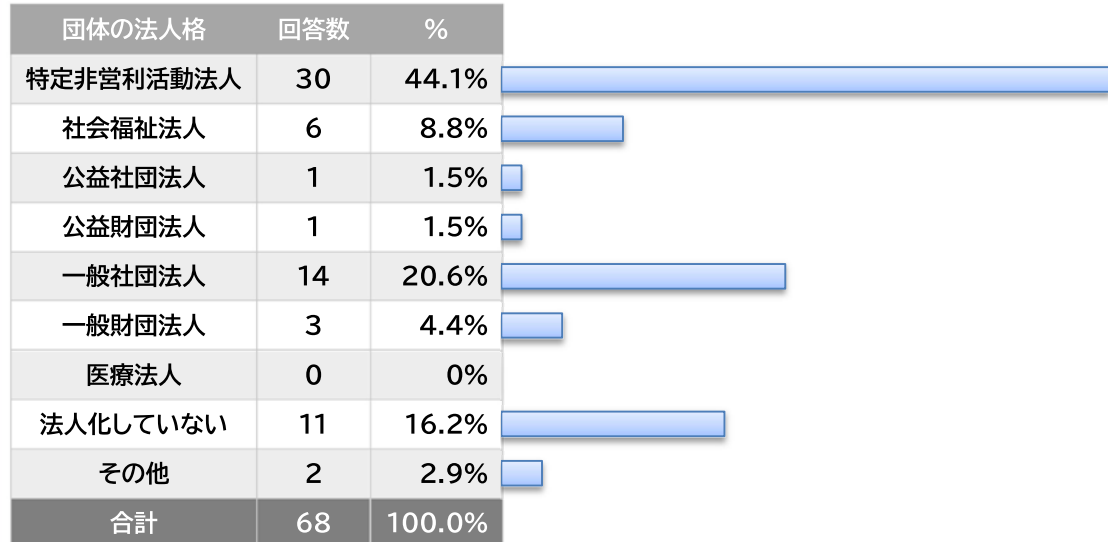
36.95%

（大船渡市：30.61％／陸前高田市：41.03％／気仙沼市：38.54％）

【アンケート調査結果の概要】

Q1 貴団体の「法人格」は何ですか？ 当てはまるものを選択してください。

図表1:団体の法人格（回答数:68）



Q2 貴団体の「名称(省略)、代表者のご氏名(省略)、及び回答者のお立場」をご記入ください。

図表2:回答者の立場（回答数:68）

立場	回答数
会長	5
代表	4
理事長	9
代表理事	15
理事	8
副理事	1
幹事	1
施設長	4
事業統括	1
事務局長	9
事務長	2
事務局次長	1
課長	1
事務局	5
総務	1
職員	1
合計	68

Q3「主たる事務所の所在地」を選択してください。

図表3:主たる事務所の所在地（回答数:68）

所在地	回答数	%	
大船渡市	16	23.5%	
陸前高田市	15	22.1%	
気仙沼市	31	45.6%	
上記以外	6	8.8%	
合計	68	100.0%	

Q4「Q -3」で上記以外を選択した方は、以下に主たる事務所の所在地をご記入ください。

図表4:その他、主たる事務所の所在地（回答数:6）※全て気仙沼市を対象に活動

所在地	回答数
仙台市	4
名取市	1
南三陸町	1
合計	6

Q5「設立した西暦年」を選択してください。

図表5:団体設立の西暦年（回答数:68）

団体設立年	回答数	%	団体設立年	回答数	%	団体設立年	回答数	%
1990年以前	7	10.3%	2000年	3	4.4%	2010年	0	0.0%
1991年	0	0.0%	2001年	2	2.9%	2011年	4	5.9%
1992年	0	0.0%	2002年	0	0.0%	2012年	3	4.4%
1993年	0	0.0%	2003年	2	2.9%	2013年	5	7.4%
1994年	1	1.5%	2004年	1	1.5%	2014年	4	5.9%
1995年	1	1.5%	2005年	1	1.5%	2015年	2	2.9%
1996年	0	0.0%	2006年	1	1.5%	2016年	4	5.9%
1997年	0	0.0%	2007年	1	1.5%	2017年	2	2.9%
1998年	1	1.5%	2008年	3	4.4%	2018年	7	10.3%
1999年	0	0.0%	2009年	1	1.5%	2019年	0	0.0%
						2020年	2	2.9%
						2021年	4	5.9%
						2022年	2	2.9%
						2023年	4	5.9%
						わからない・ 忘れた	0	0.0%
						合計	68	100.0%

Q6 「現在の主たる活動を開始した年」を選択してください。

図表6:現在の主たる活動を開始した西暦年（回答数:68）

活動開始の年	回答数	%	活動開始の年	回答数	%	活動開始の年	回答数	%
1990年以前	4	5.9%	2000年	2	2.9%	2010年	0	0.0%
1991年	1	1.5%	2001年	2	2.9%	2011年	6	8.8%
1992年	0	0.0%	2002年	0	0.0%	2012年	5	7.4%
1993年	1	1.5%	2003年	1	1.5%	2013年	4	5.9%
1994年	1	1.5%	2004年	1	1.5%	2014年	5	7.4%
1995年	1	1.5%	2005年	2	2.9%	2015年	2	2.9%
1996年	0	0.0%	2006年	2	2.9%	2016年	3	4.4%
1997年	0	0.0%	2007年	2	2.9%	2017年	3	4.4%
1998年	0	0.0%	2008年	2	2.9%	2018年	4	5.9%
1999年	0	0.0%	2009年	1	1.5%	2019年	2	2.9%
						2020年	3	4.4%
						2021年	3	4.4%
						2022年	0	0.0%
						2023年	5	7.4%
						わからない・ 忘れた	0	0.0%
						合計	68	100.0%

Q7 直近の事業年度の年間予算規模を選択してください。

図表7:団体の年間の予算規模（回答数:68）

団体の年間の予算規模	回答数	%
～100 万円	14	20.6%
100 万円以上～500 万円未満	14	20.6%
500 万円以上～1000 万円未満	7	10.3%
1000 万円以上～5000 万円未満	14	20.6%
5000 万円以上～1 億円未満	7	10.3%
1 億円以上	11	16.2%
わからない、教えたくない	1	1.5%
合計	68	100.0%

Q8 主たる収入源を選択してください。

図表8:団体の主たる収入源（回答数:68）

団体の主たる収入源	回答数	%	
会費	7	10.3%	
寄附	6	8.8%	
助成・補助金	20	29.4%	
業務委託・指定管理	15	22.1%	
収益事業	10	14.7%	
その他	10	14.7%	
合計	68	100.0%	

Q9 貴団体の構成人数をご記入ください。

図表9:団体の構成人数（回答数:68）

構成	総数(人)	平均値	最小	最大	中央値
理事	404	5.94	0	27	5
有給職員	868	12.76	0	154	3
ボランティア	537	7.90	0	220	0
会員	3890	57.21	0	2428	10

Q10「メールアドレスを教えてください。(省略)

Q11「ホームページなどの URL」を教えてください。(省略)

Q12-1 現在、どのような活動をしていますか？当てはまるものを、優先順位の高い順に2つ選択してください。

図表10-1:活動の領域について 1位(回答数:68)

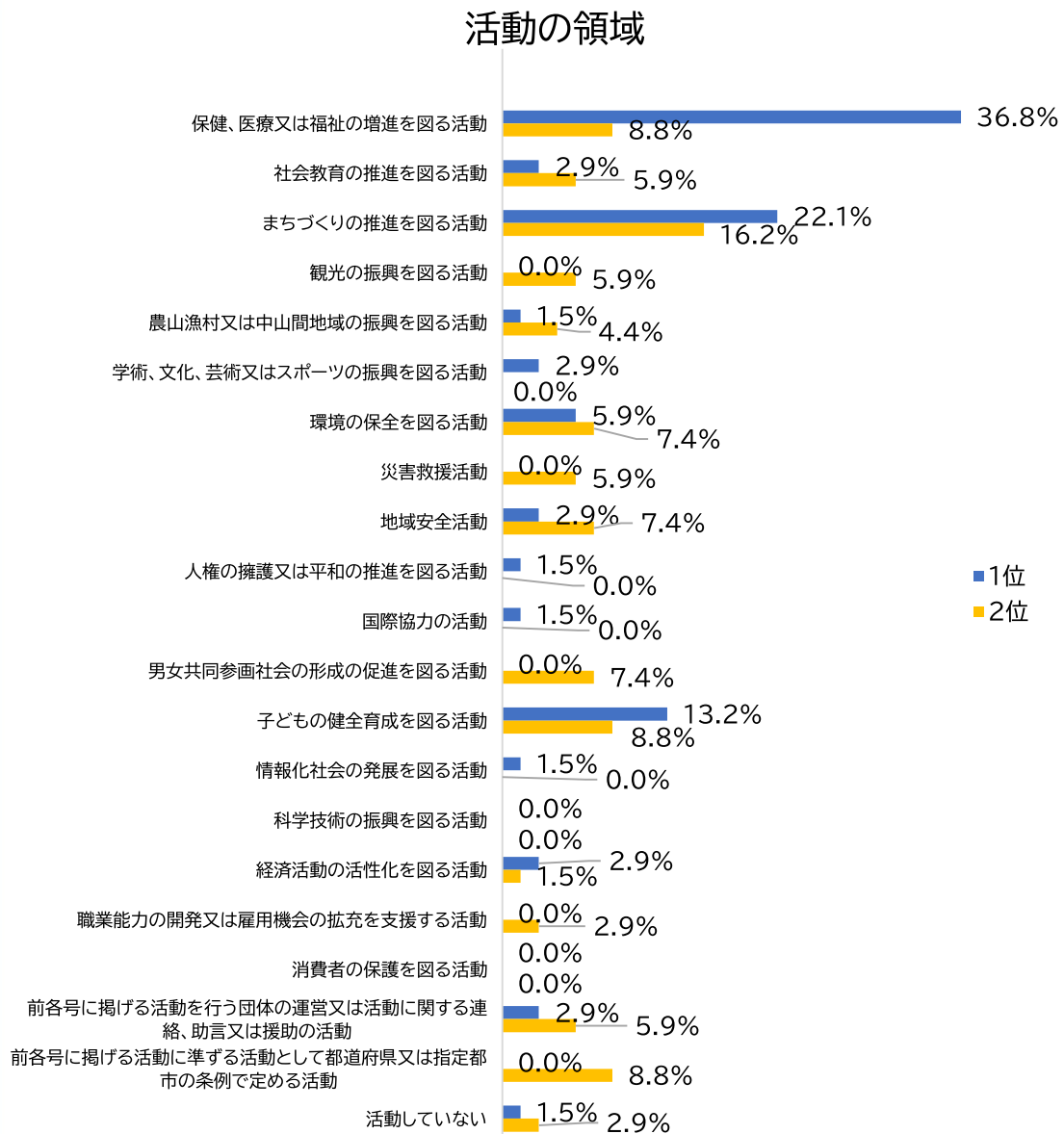
活動の領域 (1位)	回答数	%
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	25	36.8%
まちづくりの推進を図る活動	15	22.1%
子どもの健全育成を図る活動	9	13.2%
環境の保全を図る活動	4	5.9%
社会教育の推進を図る活動	2	2.9%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2	2.9%
地域安全活動	2	2.9%
経済活動の活性化を図る活動	2	2.9%
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	2	2.9%
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	1.5%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1	1.5%
国際協力の活動	1	1.5%
情報化社会の発展を図る活動	1	1.5%
観光の振興を図る活動	0	0.0%
災害救援活動	0	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0.0%
科学技術の振興を図る活動	0	0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	0	0.0%
消費者の保護を図る活動	0	0.0%
前各号に掲げる活動に準ずる活動として 都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0	0.0%
活動していない	1	1.5%

Q12-2 現在、どのような活動をしていますか？当てはまるものを、優先順位の高い順に2つ選択してください。

図表10-2:活動の領域について 2 位(回答数:68)

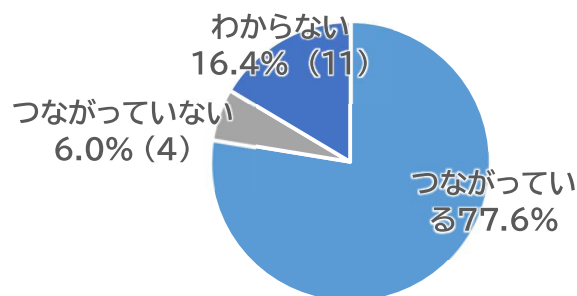
活動の領域 (2位)	回答数	%
まちづくりの推進を図る活動	11	16.2%
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	6	8.8%
子どもの健全育成を図る活動	6	8.8%
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	6	8.8%
環境の保全を図る活動	5	7.4%
地域安全活動	5	7.4%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	5	7.4%
社会教育の推進を図る活動	4	5.9%
観光の振興を図る活動	4	5.9%
災害救援活動	4	5.9%
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	4	5.9%
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	3	4.4%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2	2.9%
経済活動の活性化を図る活動	1	1.5%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	0	0.0%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0	0.0%
国際協力の活動	0	0.0%
情報化社会の発展を図る活動	0	0.0%
科学技術の振興を図る活動	0	0.0%
消費者の保護を図る活動	0	0.0%
活動していない	2	2.9%

図表11:活動の領域について（回答数:68）



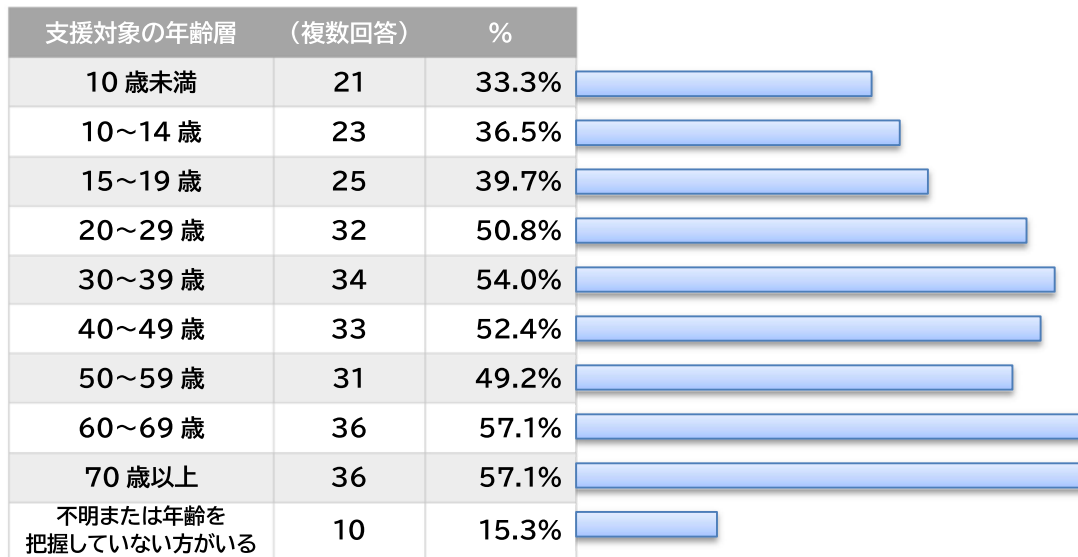
Q13 Q12 の取り組みを通じて、孤独・孤立の回避につながっていると感じているのかを選択してください。

図表12:現在の取り組みが孤独・孤立の回避につながっていると感じているのか について(回答数:67)



Q14 支援対象の「年齢層」を選択してください。

図表13: 支援対象の年齢層(回答数:63)



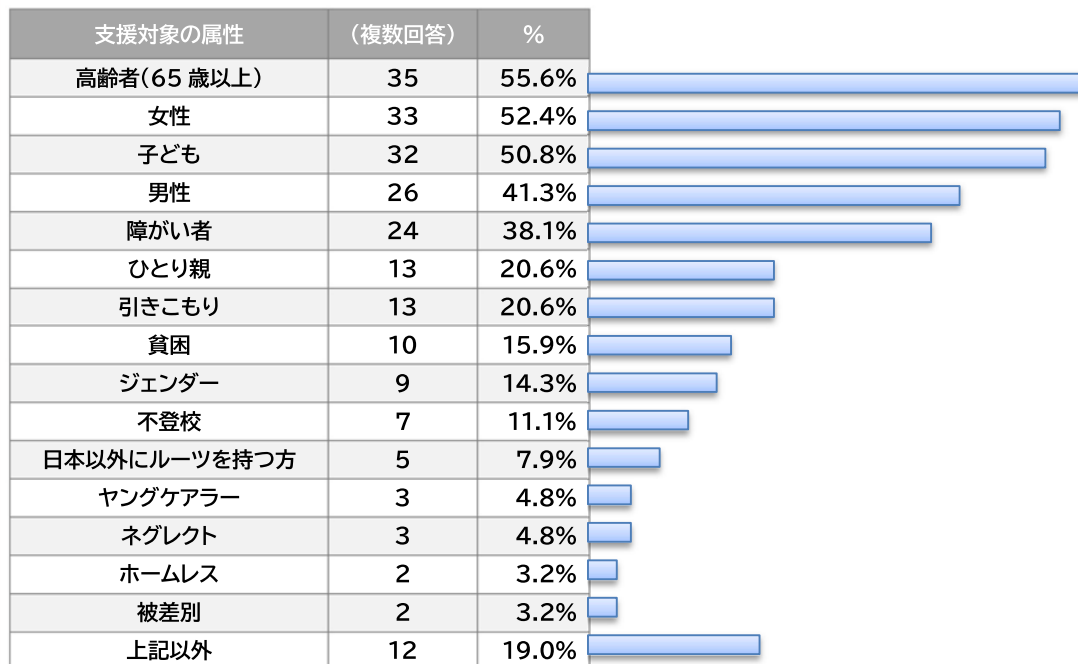
Q15 支援対象者の性別を選択してください。

図表14: 支援対象者の性別(回答数:63)

支援対象者の性別	(複数回答)	%
女性	55	87.3%
男性	52	82.5%
その他	21	33.3%

Q16 支援対象の属性を選択してください。

図表 15: 支援対象の属性(回答数:63)



Q17-① 支援の内容について、具体的にご記入ください

図表16-①:支援の具体的内容(回答数:36/61) ※一部編集(固有名・地域が特定できる記述は省いた)

1	子供の放課後や休日におけるプログラム実施。/地域の移動手段の確保。地域の買い物弱者対策。/地域住民のまちづくり活動への参画。
2	お天気教室、防災教室、工作教室の開催。子どもの他、一般市民も対象にしています。
3	ジャンルを問わず悩める人への寄り添い。
4	特に支援していない。
5	具体的な相談等の事例がないため回答しかねる。
6	心身のケアと孤立の防止及びコミュニティの支援事業の実施。
7	健康マージャン教室の開催。
8	椿を採取して買取を促進して、収入に上げています。
9	民生委員・児童委員と情報交換を行う。
10	災害公営住宅の自治会に伴走してコミュニティ形成を支援。孤独・孤立状態にある人など助けが必要な人を把握し、助け合いが機能するように団地住民同士の交流機会の創出を促すなど、隣近所の顔が見える関係づくりをサポート。
11	イルミネーションイベントの開催。
12	近隣の各高校と協働で高校生考案レシピのメニューを一般に提供。健康食育講座を企画運営。毎月通信を発行し郵送と各コミに置き配。コミュニティ再生支援。減塩実食体験レシピ配布。
13	まちづくり推進。
14	一時預かり専門託児所。
15	児童発達支援、放課後等デイサービス。/生活介護、居宅訪問型児童発達支援。日中一時事業。
16	①常設の遊び場を通年運営。 「プレーリーダー」を配置した「プレーパーク」という遊び場で、子どものための居場所づくりをする。 ②子ども食堂を毎月1回実施。 ③毎月3回程度、配食活動を実施。 ④移動遊び場:イベント等に出張型遊び場を毎年4回程度の実施。 ⑤持ち込み・持ち帰り自由の「おさがり服コーナー」の実施。 ⑥高齢者サークルの活動サポート ⑦遊び場農園運営。 ⑧支援対象者のヒアリング及び情報共有を行い、個別相談に対応。
17	障害をもった方たちの就労支援(農作業、販売トレーニング、食品製造、縫製作業等)を行っている。
18	市内スポーツ施設等管理運営。
19	手仕事と防災。
20	防災・減災・ボランティア活動。
21	放課後児童健全育成事業。
22	お茶会参加、フードバンクの物資支援、居場所の提供やボランティア活動の推進。
23	いのちと性のお話。健康講話・いきいき体操。健康チェックと健康相談。 子育て中の方や妊産婦向けのオンラインカフェ。他、地域交流のイベント開催など。
24	保護師と共に署名運動等に取り組んでいる。
25	東日本大震災で被災された世帯の訪問による見守り・生活相談、多機関協働による総合的な相談支援対応と災害公営住宅を含む交流機会の創出支援、住民自治組織の運営支援を実施している。
26	環境保全の為に森林整備に関わる人材の育成と、育成した人材の臨時雇用
27	おやこの居場所づくり。お弁当届けようプロジェクト。母親父親講座。おでかけ世代間交流。健康サロン開催等保健、福祉の増進を図る活動。こんにちは赤ちゃん・プレママデー。ペットボトルキャップ回収、ベルマーク運動等のSDGsの取り組み。防災講座。食育講座。夏まつりなど地域へ向けたイベント開催。等
28	大学等への進学に係る奨学金の貸与事業。
29	高齢者向けのスマホ講座を実施。
30	移住定住促進の事業パートナーとして活動しています。移住希望者が移住後も地域のコミュニティに溶けこめるほか、地域での暮らしがイメージできるように、仕事や周辺環境なども紹介、移住後のバックアップも多角的に見据えた活動を展開しています。
31	グループホーム、日中支援事業所、デイサービス運営。
32	支援目的での事業ではありません。
33	孤立・孤食防止、有事の際のつながり構築を目的とした地域食堂やコミュニティカフェの運営。
34	地区全住民対象交流事業(祭り他)
35	子育てコレクティブインパクトプラットフォーム参画/ふるさとワーキングホリデー実施。
36	障害福祉サービス。

Q17-② 支援の内容について、具体的にご記入ください

図表16-②: 支援の具体的内容(回答数:25/61) ※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

37	各種市民スポーツクラブ、スポーツ教室、イベント、大会、交流会等の企画、開催及び運営。 施設の管理及び運営。スポーツ振興、健康の総陣頭に係る人への支援に関する事業。
38	傾聴活動による支援、電話相談、メール相談、対面相談、傾聴カフェ開催、被災者支援、個人宅訪問。 病院、施設訪問、子育て支援の場。
39	松原の保全。
40	日本語学習支援。
41	不登校、高校中退者、引きこもり中の若者等の学習及び進路指導。
42	人手不足などの課題を持つ産業と働き方に困難を抱える方々をつなぐ活動や、コミュニティ施設を拠点とした集いの場等をつくり、地域の多世代の社会参加と地域の産業の活性化を促す。
43	社会教育活動では読書活動の推進、まちづくり活動では主に市民交流。
44	就労継続支援 B 型、放課後等デイサービス。
45	障がい児の療育支援/障がい者の自立・就労支援。
46	子どもから大人まで、震災によって生じた心理的影響を含む、様々な心の問題についての相談に応じる。
47	認知症高齢者グループホーム。
48	市民団体や、まちづくりに係る活動の支援。
49	障害者支援施設(入所施設)2 事業所、障害福祉サービス事業(通所)として生活介護を1市1町で計2事業所を運営、就労継続 B 型事業所 2 事業所、障害者共同生活援助(グループホーム)5 事業所、障害者相談支援センター1市1町で計2支援センターを受託運営しています。また、障害者の就労に関しては「就労・生活支援センター」を、就労支援については国から、生活支援については県から受託し運営しています。障害のある利用者さんの特性に応じた支援を行っています。
50	困窮相談、資金貸付相談、見守り訪問活動等
51	①加入 4 団体の相互理解と融和・交流のための事業②男女共同参画のための資料収集・研修事業。 ③行政との交流事業。 ④その他本会の目的達成のために必要な事業。 2023 年 9 月に「女性たちの活動交流会」、2023 年 10 月に「海洋プラスチックごみ対策事業」実施。
52	地域包括支援センターを運営しており、そのチャンネルを使って支援している。
53	地域交流による助け合い、支え合い事業(サロン活動)。
54	自立支援。
55	障がいのある方に働く場所を提供、支援。
56	子育て支援センターで子育て相談。
57	働きたいけど普通の職場では自信がない人、難しい等を対象に、市内の事業所から委託を受けて、軽作業(プラスチック)、資源回収(あき缶等)、新聞、ダンボール等。仲間との交流を図り社会自立をめざしている。
58	放課後の児童預かり(学童保育)。
59	市からの委託による LSA 事業他。
60	NPO 活動、地域活動の中間支援を中心にまちづくり活動を行っている。
61	融資利子補給支援、販路開拓支援

Q18 支援を行う頻度をご記入ください。

図表17: 支援を行う頻度/団体数(回答数:38)

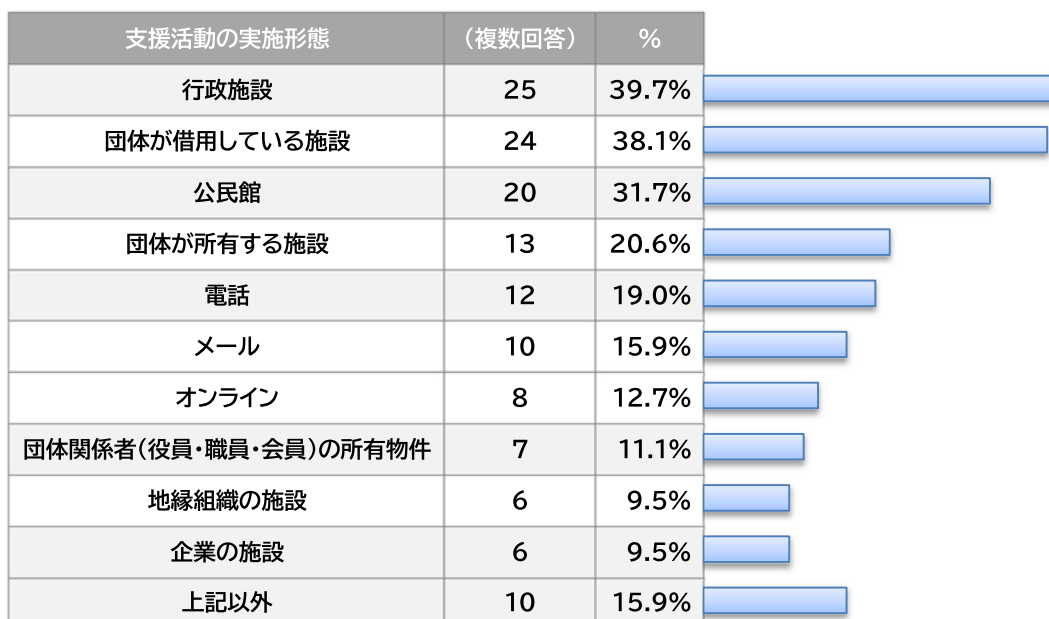
頻度	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回
年	1	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	—
月	3	0	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—
週	2	2	1	1	12	7	2					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「年」の頻度について12回の場合は月1回として計上した。

※「月」の頻度について4回の場合は週1回、8回は週2回、12回は週3回として計上した。

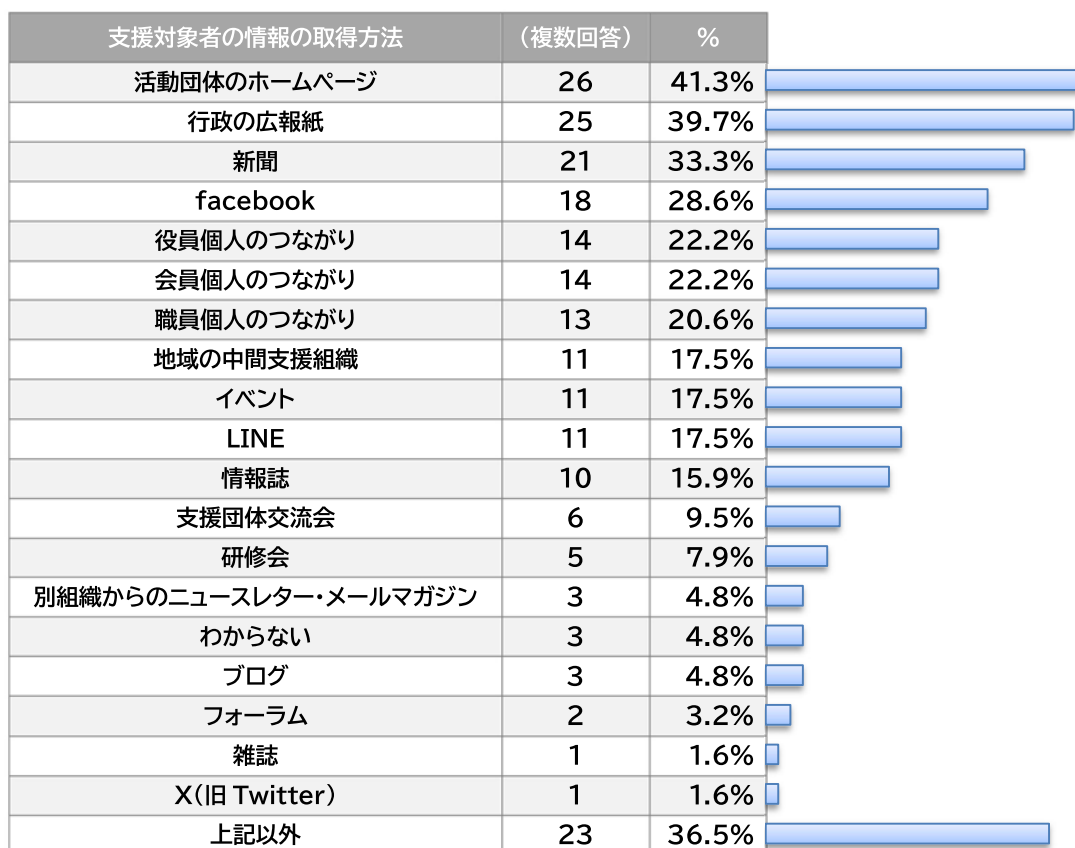
Q19 支援活動を実施している形態を選択してください。

図表 18: 支援活動の実施形態について(回答数:63)



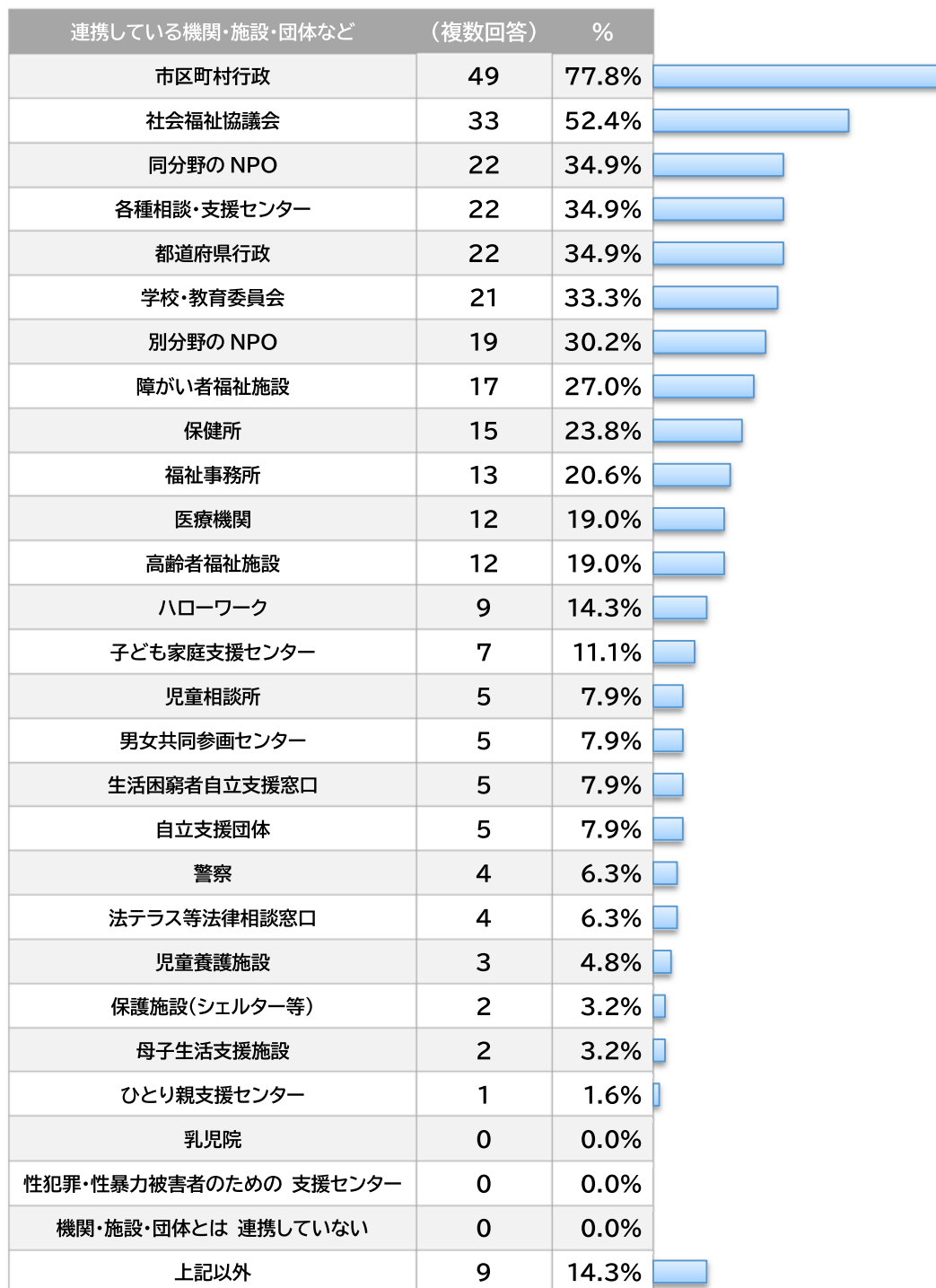
Q20 支援の対象者は、何から情報を得て参加することが多いのかを選択してください。

図表 19: 支援対象者の情報の取得方法(回答数:63)



Q21 現在、機関・施設・団体などと 連携していますか？下記の中から当てはまるものを選択してください。

図表20:連携している機関・施設・団体(回答数:63)



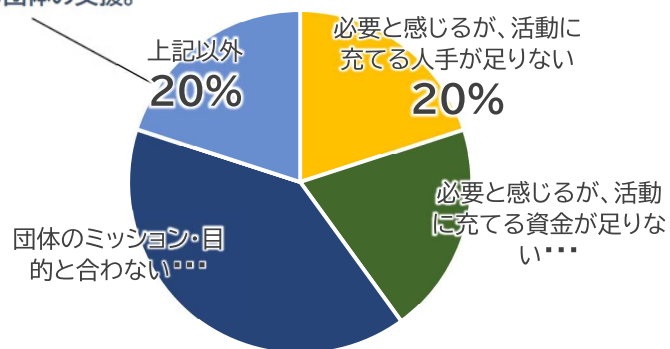
Q22 孤独・孤立の回避につながる取り組みをしていると感じない理由を選択してください。

(Q13 で「つながっていない」と回答した団体のみ)

図表21: (回答数:4)

孤独・孤立の回避につながる取り組みをしていると感じない理由

記述回答:間接的にはしている。
支援している団体の支援。

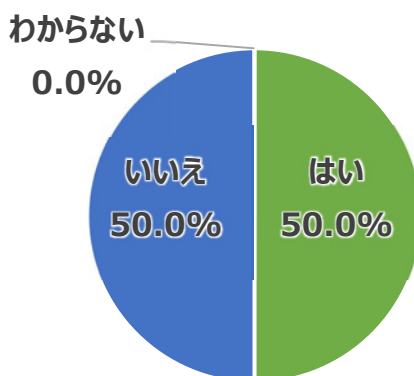


Q23 今後、孤独・孤立の回避につながる取り組みを実施したいと考えているのかを選択してください。

(Q13 で「つながっていない」と回答した団体のみ)

図表22: (回答数:4)

今後、孤独・孤立の回避につながる取り組みを実施したいと考えているか



Q24 貴団体が活動を継続する上で課題と感ずることの上位 3 つを選択してください。

図表23:課題と感ずること 1 位 (回答数:67)

課題と感ずること	回答数	%
人材確保	18	26.9%
収入源の多様化	18	26.9%
団体の事業運営力の向上	13	19.4%
後継者問題	10	14.9%
人材育成	3	4.5%
広報の充実	2	3.0%
外部の人脈・ネットワークの拡大	0	0.0%
活動場所の確保や環境整備	0	0.0%
上記以外	3	4.5%

図表24:課題と感ずること 2 位 (回答数:67)

課題と感ずること	回答数	%
人材確保	17	25.4%
人材育成	17	25.4%
収入源の多様化	11	16.4%
団体の事業運営力の向上	8	11.9%
後継者問題	4	6.0%
外部の人脈・ネットワークの拡大	4	6.0%
広報の充実	4	6.0%
活動場所の確保や環境整備	2	3.0%
上記以外	0	0.0%

図表25:課題と感ずること 3 位 (回答数:67)

課題と感ずること	回答数	%
団体の事業運営力の向上	14	20.9%
人材育成	11	16.4%
広報の充実	10	14.9%
活動場所の確保や環境整備	10	14.9%
収入源の多様化	6	9.0%
外部の人脈・ネットワークの拡大	6	9.0%
後継者問題	4	6.0%
人材確保	3	4.5%
上記以外	3	4.5%

Q25 貴団体の活動に必要なとなる支援について、上位 3 つを選択してください。

図表26:必要となる支援 1 位 (回答数:67)

必要となる支援	回答数	%
収入源の多様化	21	31.3%
人材確保	20	29.9%
団体の事業運営力の向上	9	13.4%
後継者問題	7	10.4%
外部の人脈・ネットワークの拡大	3	4.5%
活動場所の確保や環境整備	2	3.0%
人材育成	1	1.5%
広報の充実	1	1.5%
上記以外	3	4.5%

図表27:必要となる支援 2 位 (回答数:67)

必要となる支援	回答数	%
人材育成	19	28.4%
人材確保	13	19.4%
団体の事業運営力の向上	11	16.4%
収入源の多様化	10	14.9%
活動場所の確保や環境整備	5	7.5%
後継者問題	3	4.5%
外部の人脈・ネットワークの拡大	3	4.5%
広報の充実	3	4.5%
上記以外	0	0.0%

図表28:必要となる支援 3 位 (回答数:67)

必要となる支援	回答数	%
団体の事業運営力の向上	13	19.4%
広報の充実	12	17.9%
外部の人脈・ネットワークの拡大	8	11.9%
活動場所の確保や環境整備	8	11.9%
後継者問題	6	9.0%
人材確保	6	9.0%
人材育成	6	9.0%
収入源の多様化	3	4.5%
上記以外	5	7.5%